



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,993	0.3	36	△60.7	43	△54.3	11	△81.8
30年3月期第3四半期	2,984	△4.7	93	△61.3	94	△61.2	61	△48.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 36百万円(△75.5%) 30年3月期第3四半期 148百万円(401.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	3.05	—
30年3月期第3四半期	16.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,980	2,215	34.5
30年3月期	3,805	2,193	35.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,372百万円 30年3月期 1,367円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,686	△5.2	27	△63.9	27	△64.6	6	△88.4	1.64	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,673,320株	30年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,857株	30年3月期	6,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,666,475株	30年3月期3Q	3,666,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題や金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、新中期経営計画に基づいてこれまで「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを図り、経費の削減に努めてまいりましたが、さらなる生産体制の強化によるコストの削減を図り、すべての事業部において新たな付加価値の創造に努め、売上・利益の拡大を目指してまいります。また、資本の充実が業績の安定が第一と考えており、配当を継続させるためにも堅実に業績を伸ばし、剰余金を蓄積し、純資産を充実させることが将来の成長につながると考えております。当第3四半期連結累計期間の業績は、食品事業は持ち直してきましたが、マット事業の業績不振が大きく影響しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,993百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益36百万円（前年同四半期比60.7%減）、経常利益43百万円（前年同四半期比54.3%減）、固定資産売却益3百万円を特別利益に、賃貸借契約解約損8百万円及び投資有価証券評価損5百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同四半期比81.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

輸出援助米用樹脂袋の販売は順調に推移しましたが、電線系やインテリア資材といった黄麻製品の販売は減少しました。また、MAフレコン袋の販売は利益率が下がりました。その結果、売上高は564百万円と前年同四半期と比べ18百万円（3.2%）の減収、営業利益は19百万円と前年同四半期と比べ2百万円（13.1%）の減益となりました。

（マット事業）

日本国内及び海外の販売は、普及車・軽自動車など低価格車の販売が増加したことにより、数量は増加しましたが、単価は下がり利益率は悪化しました。その結果、売上高は1,461百万円と前年同四半期と比べ1百万円（0.1%）の減収、営業損失は1百万円（前年同四半期は64百万円の営業利益）となりました。

（食品事業）

パスタは、輸入品及び競合他社の影響を受けて減収となりましたが、レトルト関係の商品は、OEM生産の受注などカレーの販売が増加しました。その結果、売上高は964百万円と前年同四半期と比べ30百万円（3.3%）の増収、営業利益は16百万円と前年同四半期と比べ13百万円（429.1%）の増益となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業は売上が減少しました。その結果、売上高は2百万円と前年同四半期と比べ1百万円（39.1%）の減収、営業利益は1百万円と前年同四半期と比べ1百万円（49.9%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,980百万円、前連結会計年度末と比較して175百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加108百万円と受取手形及び売掛金の増加36百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,764百万円、前連結会計年度末と比較して153百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加35百万円、賞与引当金の増加60百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加45百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,215百万円、前連結会計年度末と比較して21百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成30年11月9日の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,923	724,987
受取手形及び売掛金	699,853	735,942
商品及び製品	191,515	192,998
仕掛品	123,372	137,766
原材料及び貯蔵品	294,421	313,705
その他	35,700	46,856
貸倒引当金	-	△525
流動資産合計	1,961,786	2,151,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,819	247,544
土地	795,778	800,573
その他(純額)	89,340	83,986
有形固定資産合計	1,143,938	1,132,104
無形固定資産		
投資その他の資産	16,095	13,392
投資有価証券	608,225	607,566
繰延税金資産	45,954	47,546
その他	106,774	101,373
貸倒引当金	△77,625	△73,488
投資その他の資産合計	683,329	682,998
固定資産合計	1,843,363	1,828,494
資産合計	3,805,150	3,980,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,328	442,256
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	136,440	131,824
未払法人税等	5,808	6,761
賞与引当金	13,700	74,075
その他	124,135	135,152
流動負債合計	826,411	940,071
固定負債		
社債	205,000	240,000
長期借入金	389,585	378,700
繰延税金負債	47,753	48,319
退職給付に係る負債	139,996	154,823
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	784,834	824,342
負債合計	1,611,246	1,764,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	658,298	658,463
自己株式	△5,310	△5,319
株主資本合計	1,317,330	1,317,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,837	△43,448
為替換算調整勘定	87,397	98,905
その他の包括利益累計額合計	50,560	55,457
非支配株主持分	826,013	842,868
純資産合計	2,193,904	2,215,813
負債純資産合計	3,805,150	3,980,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,984,421	2,993,034
売上原価	2,359,054	2,413,943
売上総利益	625,366	579,091
販売費及び一般管理費	532,091	542,425
営業利益	93,275	36,665
営業外収益		
受取利息	713	485
受取配当金	6,793	6,487
為替差益	8,150	11,416
その他	876	1,273
営業外収益合計	16,533	19,663
営業外費用		
支払利息	7,687	7,041
社債発行費	2,759	879
支払保証料	2,942	2,920
その他	2,021	2,318
営業外費用合計	15,410	13,161
経常利益	94,399	43,167
特別利益		
固定資産売却益	-	3,022
特別利益合計	-	3,022
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,508
賃貸借契約解約損	-	8,586
特別損失合計	-	14,095
税金等調整前四半期純利益	94,399	32,095
法人税、住民税及び事業税	16,450	12,943
法人税等調整額	△7,206	△355
法人税等合計	9,244	12,588
四半期純利益	85,154	19,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,824	8,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,329	11,165

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	85,154	19,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△6,611
為替換算調整勘定	64,378	23,534
その他の包括利益合計	63,551	16,922
四半期包括利益	148,705	36,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,983	16,061
非支配株主に係る四半期包括利益	56,721	20,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	582,590	1,463,348	934,207	4,275	2,984,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	582,590	1,463,348	934,207	4,275	2,984,421
セグメント利益	22,721	64,278	3,155	3,119	93,275

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	564,138	1,461,393	964,896	2,605	2,993,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	564,138	1,461,393	964,896	2,605	2,993,034
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,737	△1,328	16,693	1,563	36,665

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。